

発 言 通 告 書

発言者氏名	小林伸行
発言の会議	令和4年 2月28日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 財政について

- (1) 5年間の上地市政を振り返れば、公約どおり福祉サービスの拡大にも将来投資にも積極的だったが、そのためには財源が必要となる。ストック的な指標は悪くないが、フロー的なお金のやりくりが苦しくなっているのが本市の姿だ。代表的な指標が経常収支比率であり、2020年度は101.8で、全国ワースト12位だ。もっと危機感を持っていい状況である。市長の所感を伺う。
- (2) 財政調整基金の推移を見れば、目安とされる標準財政規模の10%以上を維持してきたが、2020年に割り込み、年度末現在高は70.6億円まで下落した。コロナ禍において財政調整基金をはじめとする財政運営をどのように意識してきたか及び財政調整基金の位置づけについて、改めて市長の所感を伺う。
- (3) 横須賀市の人件費は、今でも国家公務員より高い水準となっており、ラスパイレス指数は2020年度は132番目に高い。経常収支比率の低い本市で職員が上位1割の高給となれば、市民理解が得られない。まずは住居手当を廃止すべきではないか。その後、ラスパイレス指数の全国平均約97.2を目安として段階的に給料を削減すべきだ。職員人件費に関する市長の方針を伺う。

- (4) 議員報酬や特別職の給料の金額も、経常収支比率の計算に含まれる。割合は小さいが、最も責任を負うべき立場の人間の報酬は一つのメッセージだ。しかし、10年もの間、特別職報酬等審議会に諮問すらしていない。市長は、なぜ諮問してこなかったのか。ひとまず同審議会へ早期に諮問してはどうか。その上で、定期開催を規則に定めてはどうか。市長の見解を伺う。

2 行政センターとコミュニティセンターの廃止について

- (1) 前市長も上地市長も財政には強い意識を持ち、ファシリティマネジメントには強い課題認識を示してきたが、結局は踏み込み不足のままであり、現在まで多くの施設が放置されてきた。察するに、施設の統廃合は難しい課題なのだろう。とはいえ、本市にとってファシリティマネジメントは行財政改革の本丸であり、焦点は施設面積で5割を超える小中学校と行政センター及びコミュニティセンターの複合化にある。本市の場合、小学校は放課後児童対策などに余裕教室を割かなければならないが、中学校は余裕教室が潤沢にある。行政センターは、DXの進展によって窓口業務の比重がどんどん下がっており、今後は福祉の相談やアウトリーチの拠点としての役割が求められている。コミュニティセンターは生涯教育の拠点だが、スクールコミュニティ事業の進展により学校が生涯教育の拠点となっていくだろう。こうして見てくると、行政センターとコミュニティセンターは基本的に古くなった施設から順次廃止し、中学校に機能集約して差し支えないのではないかと。地域コミュニティーの中心としての学校にコミュニティーの核としての機能を複合化していくのは自然であり、市長の考えるコミュニティー像や教育長の考える学校像とも符合しているのではないかと。市長と教育長のお考えを伺う。

- (2) 施政方針の中で、スクールコミュニティ事業について、モデル校を増やすとの意向が示された。

ア 現在のスクールコミュニティ事業は、うまくいっているのか。何が良くて、何が課題で、全市展開しないべきなのか、何かを改善して全市展開すべきなのか。現在、何校で実施していて、それらの違いはどのようなもので、その違いによってどのよう

な課題が見えてきたのか。あと何年モデル事業を続けるのか。市長に伺う。

イ モデル事業としてどの学校に何校まで広げる考えなのか。何を検証しようとしているのか。それを何年間で検証しようとしているのか。市長の現時点での想定を伺う。

ウ モデル校を増やすのであれば、それは中学校であるべきだ。なぜ、スクールコミュニティ事業を小学校で行おうと思ったのか。なぜ中学校ではなかったのか。中学校をモデル校にすることについてどのように考えるのか。市長に伺う。

3 社会教育の市長部局一元化について

(1) 日本の教育委員会制度はアメリカがモデルになっている。ただし、本家のアメリカの学区は基本的に学校教育だけを担っているが、なぜか日本では教育委員会が学校教育に加え、社会教育まで担うことが当然とされてきた。本市では、公民館をコミュニティセンターに改称し市長部局に移管してきた経緯がある。また、近年、学校スポーツを除く生涯スポーツも移管し、これから美術館の移管も控えている。ところが、これらに伴い、社会教育のコントロールセンターがないまま、ばらばらの個別最適になる問題が起きている。ピーター・ドラッカーが指摘したように、現代はどんどん知識社会になっており、好むと好まざると学び続けなければならない。

ア コミュニティセンターの指導員を削減した後、社会教育をどのように強化するつもりなのか。市長と教育長に伺う。

イ ピーター・ドラッカーは一生働き続ける時代になるとも指摘しており、日本は年金だけでは暮らせない社会になりつつもある。現在のカルチャーセンター的な社会教育よりも、職業能力開発としての社会教育が重要な時代を我々は迎えている。教育委員会には学校教育だけを任せ、社会教育は全て市長部局に集約して移管してはどうか。経済部による産業政策等とも連携しながら、有機的な連携をもって戦略的な社会教育を進めることができる。市長と教育長の考えを伺う。

4 公民連携と広域連携について

- (1) 次期実施計画「横須賀再興プラン」案の50ページには、「国、県、民間事業者などとの連携」が掲げられている。公民連携を進める「民官連携担当」を立ち上げるのは歓迎したいが、なぜこの見出しでは国、県が民間事業者より先なのか。内容も基本的に公民連携についての記載なので、名が体を表していないと感じた。理由を伺う。
- (2) 「三浦半島サミット」を立ち上げた前市長に比べて、上地市長は広域連携に後ろ向きな印象を持っている。実際、実施計画案にも「広域連携」という言葉が出てこない。広域連携についての市長の考えを改めて伺う。